

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金							課内No.	1	
事務事業名		人権政策確立要求			担当所属名		人権推進課				
②事業期間		始期	不明	～	終期	継続					
③補助金の分類【選択】		④団体運営・事業補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	16	細目	625
⑥根拠法令・規程		部落解放・人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		すべての国民に基本的人権の享有を保障し、同和問題の早期解決を実現するための総合的施策を講ずる法制定に向けて、市民ぐるみで行動することが求められていました。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成15年、人権行政の充実と推進を背景として、部落差別の解消だけではなく、あらゆる差別の撤廃を目指した、幅広い取り組みを行う必要があったため、部落解放基本法制定要求国民運動長岡京市実行委員会から、部落解放・人権政策確立要求長岡京市実行委員会へ対象団体の名称変更が行われました。幅広い活動を展開し、また、京都府・山城等、各実行委員会と連携して、あらゆる差別の撤廃を目指した人権政策の確立に寄与できました。									
⑩補助金の目的		実行委員会における諸活動の充実を図ります。									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	部落解放・人権政策確立要求長岡京市実行委員会									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		構成している各種団体を通じ、市民の人権意識の高揚が図られます。									
金額(円)／年度		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	0		0		0					
	府補助金	0		0		0					
	その他補助金	0		0		0					
	一般財源	80,000		80,000		80,000					
	合計	80,000		80,000		80,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		0		0					
業⑭の団体財務又は内容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	93,334		93,440		220,000					
	繰越金	45,193		85,769		-					
	市の補助金の割合	85.7		85.6		36.4					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金		担当所属名(再掲)		人権推進課		課内No.		1	
視点		点検チェックポイント				チェック・記述欄					
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない		はい								
	市において目的が類似した補助金がない		はい		-						
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある		はい								
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある		はい								
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている		はい		部落解放・人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金交付要綱						
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である		はい								
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある		はい		あらゆる差別を撤廃するための人権政策の確立を図るために結束する機会が失われたり、市民的な運動を促進できなくなります						
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる		はい		-						
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる		いいえ		-						
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。		はい		-						
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である		はい								
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある		はい								
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている		はい								
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている		はい		-						
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)		はい								
	公募制度を導入している		いいえ								
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している		はい								
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)		いいえ								
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した		はい								
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)		はい								
	具体的に説明できる費用対効果がある		いいえ								
	補助金としての期限、終期を設定している		いいえ								
⑲近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施		他市町の事例		山城地区の近隣市町村に同様の補助金があります。					
⑳25年度の取り組み(昨年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加									
21)26年度の取り組み(今年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加									
22)27年度の取り組み(来年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加									
23)今後の方向性【選択】		現状維持		今後の取り組み		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加					
24)その他特記事項(留意事項など)		補助金額の見直しを行い、平成22年度から10,000円減額し、80,000円としています。									